

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		シルバー人材センター補助事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		生きがい・働きがい					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
43,126 千円		43,343 千円	99.5 %	703 円	一般財源 703 円	39,992 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	43,126千円

1 事業内容

(1) 公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大、就業機会の開拓等、高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付しました。

《作業内容》

除草作業、清掃作業、樹木の剪定、公園等の管理作業等

《就業実績》

年度登録会員数	事業件数	就業延べ人員
368人	1,937件	47,246人

《事業場所の内訳》

一般家庭	一般事業所	公共事業所	合計
512件	751件	674件	1,937件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	シルバー人材センター補助金 [交付先]公益社団法人みよし市シルバー人材センター	43,125,726円

2 事業の成果

「自主・自立」、「共働・共助」の理念に基づき、高齢者の豊かな経験と技術を生かして、安全で働きやすい就業機会の確保を提供することにより、就労を通じて健やかで生き生きとした生活を維持し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりに貢献できるよう支援することができました。



【屋内外の一般作業(除草、屋内外清掃等)】



【技能を必要とする分野(庭木剪定、大工仕事等)】



【管理分野(建物管理、駐車場管理等)】

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

220403

シルバー人材センター補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		高齢者生きがいセンター運営管理事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		生きがい・働きがい					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
13,307 千円		13,323 千円	99.9 %	217 円	一般財源 215 円	4,870 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	83千円	13,224千円

1 事業内容

(1) 高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理を、指定管理者である公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行いました。

《指定管理期間》

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

《作業内容》

施設名	内容
太陽の家	軽作業・温室作業
福谷太陽の家	軽作業
東山太陽の家	木工細工

《太陽の家利用人数実績》

施設名	利用人数
太陽の家	4,242人
福谷太陽の家	572人
東山太陽の家	440人
合計	5,254人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」指定管理業務委託	3,253,686円
賃借料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」駐車場用地賃借料	2,042,469円
工事請負費	高齢者生きがいセンターガラス温室天井取替工事	8,011,300円

2 事業の成果

高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理業務を適正に行うことができました。

また、高齢者の豊かな経験や能力を生かし、就労を通じて健康で生き生きと活動できる場を提供することができました。

また、ガラス温室の天井を取替え、温室環境の整備をすることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

220404

高齢者生きがいセンター運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人憩いの家運営管理費		
小事業名		老人憩いの家運営管理事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
52,354 千円		53,614 千円	97.6 %	853 円	一般財源 853 円	44,352 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	52,354千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 地区老人憩いの家の運営管理を、指定管理者である各地区いきいきクラブが行いました。

また、施設の維持管理のため修繕工事を行いました。

《指定管理期間》

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

《利用実績》

施設名	利用人数	施設名	利用人数	施設名	利用人数	
新屋	1,619人	福田	2,946人	苜生	4,407人	
中部	5,501人	明知上	2,595人	福谷	3,988人	
三好下	3,542人	明知下	2,890人	黒笹	3,327人	合 計
西一色	1,445人	打越	7,315人	東山	7,546人	47,121人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
修繕費	緊急修繕(明知上、明知下、打越、苜生、福谷、黒笹、東山)	1,370,600円
委託料	老人憩いの家指定管理業務委託(12館)	36,139,603円
	中部老人憩いの家長寿命化修繕工事設計業務委託	6,050,000円
	福田老人憩いの家長寿命化修繕工事設計業務委託	6,160,000円
賃借料	中部老人憩いの家用地賃借料	1,495,268円
工事請負費	苜生老人憩いの家集会室空調機取替工事	1,138,500円

2 事業の成果

地区老人憩いの家の運営管理業務を適正に行うことができました。

みよし市高齢者福祉施設個別計画に基づき、中部老人憩いの家及び福田老人憩いの家の長寿命化修繕工事に必要な設計業務を実施することができました。

また、苜生老人憩いの家集会室の空調機を更新することにより、快適に施設を利用できる環境を整備することができました。

明知上、明知下、打越、苜生、福谷、黒笹及び東山老人憩いの家において、修繕工事を実施し、安全に施設を利用できる環境を整備することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210207

老人憩いの家運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費		
小事業名		療養給付費負担金事務					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
379,594 千円		379,594 千円	100 %	6,185 円	一般財源 6,185 円	379,731 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	379,594千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療被保険者への療養給付費の一部を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

(2) 主な執行経費

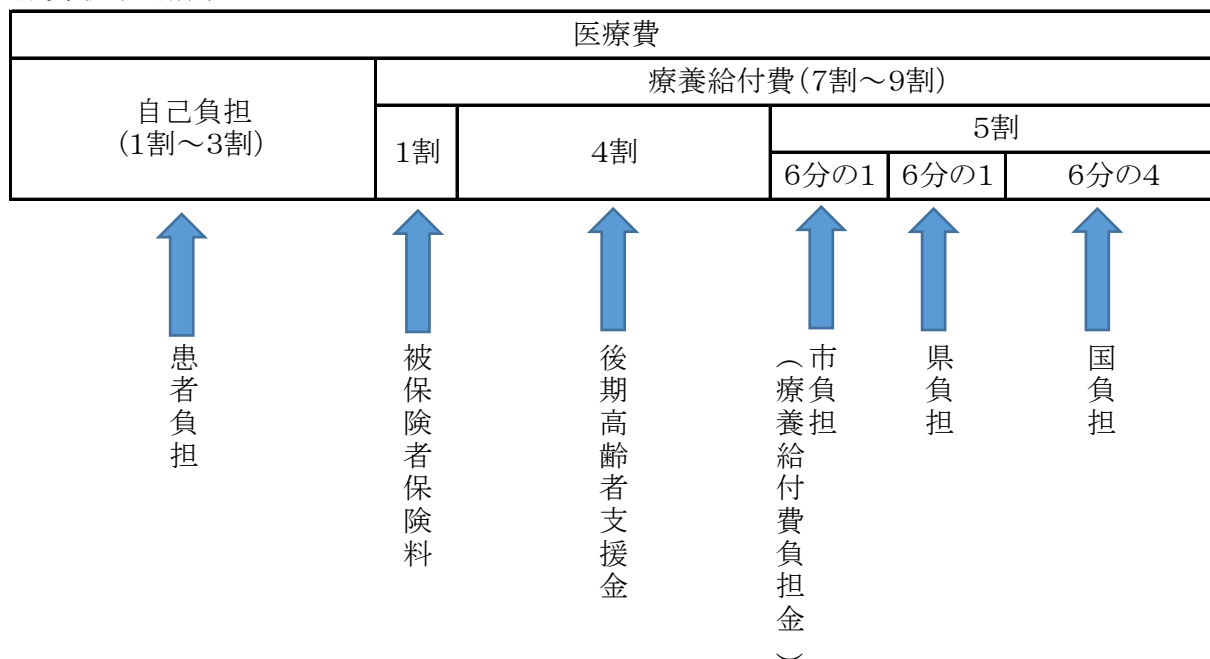
区分	内容	事業費
負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金 [交付先]愛知県後期高齢者医療広域連合	379,594,000円

2 事業の成果

後期高齢者医療制度のもとで、被保険者への医療給付等に必要な負担をすることにより、医療制度の安定化に役立てることができました。

3 その他(概要図等)

医療費(財源構成)



作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220105
----------------	--------	--------

療養給付費負担金事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費		
小事業名		後期高齢者医療健康診査事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
25,562 千円		31,491 千円	81.2 %	416 円	一般財源 50 円	21,006 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	22,489千円	3,073千円

1 事業内容

(1) 愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした身体計測、血圧測定、血液検査等の健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業として、低栄養防止のための個別的支援、通いの場等への積極的な関与を行いました。

《健康診査実施結果》

対象者数	5,856人	受診者数	1,833人	受診率	31.3%
------	--------	------	--------	-----	-------

《高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業実施状況》

支援の種類	支援内容
低栄養防止のための個別的支援	21人に訪問
通いの場等への積極的な関与	4か所105人
フレイル予防指導教室(運動・教育コース)	21人参加
フレイルサポーター養成講座	2か所41人
健康状態不明者調査	293人調査実施

(2) 主な執行経費

《健康診査》

区分	内容	事業費
委託料	後期高齢者健康診査業務委託	20,584,806円

《高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業》

区分	内容	事業費
委託料	フレイル予防指導(運動・教育コース)業務委託	1,309,000円
	健康状態不明者調査業務委託	991,212円

2 事業の成果

後期高齢者医療被保険者の疾病等の早期発見を図るとともに、普段、医療機関にかかっていない人が自身の健康について見直す機会を提供することができました。

また、低栄養状態の者に対する個別の栄養指導や、通いの場等における体力測定を含む健康教育を行い、フレイル予防に関する意識を高めることができました。

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220106

後期高齢者医療健康診査事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
92,599 千円		117,587 千円	78.7 %	1,509 円	一般財源 669 円	47,033 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	51,567千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	41,032千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯及びひとり親以外の低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国制度の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

また、国制度の給付金の支給対象とならない住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対し、市独自の支援金を支給しました。

《低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)》[国制度]

支給対象者	対象児童	支給額
① 令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ② 公的年金受給により、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(公的年金受給者) ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計急変し、収入が児童扶養手当受給対象と同水準に下がった者(家計急変者)	支給対象者が養育する令和4年4月1日現在で18歳未満の児童(障がい児の場合は20歳未満)	児童1人当たり5万円

受給者数※	282人	支給児童数	423人	※給付金を受け取った保護者等の人数
-------	------	-------	------	-------------------

《低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)》[国制度]

支給対象者	対象児童	支給額
① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税の者 ② ①の他、対象児童の養育者で、次のいずれかに該当する者 (1)令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の水準に下がった者(家計急変者)	支給対象者が養育する令和4年4月1日現在で18歳未満の児童(障がい児の場合は20歳未満) ※令和4年4月以降、令和5年2月末までに生まれた新生児も対象	児童1人当たり5万円

受給者数※	233人	支給児童数	384人	※給付金を受け取った保護者等の人数
-------	------	-------	------	-------------------

《低所得の子育て世帯生活支援金(住民税均等割のみ課税世帯分)》[市単独]

支給対象者	対象児童	支給額
① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度分の住民税均等割のみ課税の者 ② ①以外の者のうち、対象児童を養育する者で、令和4年度の住民税均等割のみ課税の者(例:高校生のみ養育している世帯)	支給対象者が養育する令和4年4月1日現在で18歳未満の児童(障がい児の場合は20歳未満)	児童1人当たり5万円

受給者数※	67人	支給児童数	117人	※給付金を受け取った保護者等の人数
-------	-----	-------	------	-------------------

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)に係る総合福祉システム(児童扶養手当)改修業務委託	698,500円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)に係る総合福祉システム(児童手当)改修業務委託	1,342,000円
	低所得の子育て世帯生活支援金(住民税均等割のみ課税世帯分)に係る総合福祉システム(児童手当)改修業務委託	1,584,000円
負担金	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	21,150,000円
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)	19,200,000円
	低所得の子育て世帯生活支援金(住民税均等割のみ課税世帯分)	5,850,000円
償還金	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)事業費分)返還金	2,750,000円
	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)事務費分)返還金	1,291,000円
	令和3年度(令和3年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事業費分)返還金	36,550,000円
	令和3年度(令和4年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)事務費分)返還金	288,000円

2 事業の成果

新型コロナウイルス感染症による失業や収入減少、食費等の物価高騰等の影響を受けて家計が悪化している低所得の子育て世帯に給付金等を支給し、生活を支援することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

010137

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		家庭児童相談・虐待防止事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,158 千円		5,243 千円	79.3 %	68 円	一般財源 38 円	11,209 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,778千円	64千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,316千円

1 事業内容

(1) 児童虐待の防止及び早期発見等、迅速かつ適切な支援を図るため、生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭に訪問(こんにちは赤ちゃん訪問事業)や生後10か月ごろの乳児のいる家庭を訪問(子育て見守り訪問)する他、随時電話相談及び面談の対応をする中で、支援を必要とする家庭に対して養育支援訪問事業を実施しました。

また、児童虐待、又は疑われる情報があった場合は速やかに対応し、当該世帯には虐待防止指導を実施するとともに、児童の養育が一時的に困難となった場合、児童を児童養護施設へ入所させ養育・保護しました。

《こんにちは赤ちゃん訪問事業実施状況》

対象数 (世帯数)	訪問実施数 (他市依頼訪問含む)	未訪問の状況・対応			
		医療機関管理中	3・4か月児健診受診	転出	年度内未調整
494人(491世帯)	479人(476世帯)	0人	11人	4人	0人

《子育て見守り訪問事業実施状況》

対象数	訪問実施数	未訪問の状況・対応	
		長い里帰り	転出
243人	240人	1人	2人

《児童相談受付件数(延べ件数)》

① 窓口別一般相談(面接)

子育て支援課	子育て総合支援センター	地区子育て支援センター	カリヨン	その他	合計
2件	31件	275件	61件	0件	369件

② 要保護等児童相談

養護相談		育成相談	非行相談	障がい相談	その他の相談	合計
虐待	その他					
72件	18件	1件	1件	2件	48件	142件

③ 電話相談

子ども相談電話	子育て支援課	支援センター	その他(カリヨン)	合計
166件	11件	8件	1件	186件

《女性の悩みごと相談報償費分受付件数》 《女性相談件数》

開催日数	延べ利用件数	実件数	延べ件数
47日	104件	20件	23件

《養育支援訪問事業》

区 分	訪問実世帯数	延べ訪問回数
育児・家事支援	4世帯	11回
専門的相談支援	5世帯	47回

《短期支援施設利用状況》

利用実人数	利用世帯	延べ利用日数
0人	0世帯	0日

※令和4年度は施設入所者はいませんでした。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	女性の悩みごと相談 相談員謝礼	470,000円
消耗品費	見守り訪問リュックサック、パンフレット等	485,442円
委託料	児童虐待・DV相談システム保守業務委託	693,000円
	養育支援訪問業務委託	75,900円
扶助費	子育て応援チケット(こども商品券)	980,000円
償還費	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金返還金	781,000円

2 事業の成果

生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭(こんにちは赤ちゃん訪問事業)や生後10か月ごろの乳児のいる家庭(子育て見守り訪問事業)に対し全戸訪問を実施し、虐待防止や子育ての悩みの軽減を図ることができました。

また、母子保健施策のポプレーションアプローチがなくなる時期に家庭を訪問し、1万円のこども商品券を配布することで、子育て家庭の状況把握と、子育て世帯への応援施策の周知を図ることができました。

今後も子育て家庭に寄り添い、虐待防止や子育ての悩みの軽減につながるよう取り組みます。



作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110101

家庭児童相談・虐待防止事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		ひとり親家庭相談・自立支援事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,975 千円		7,072 千円	27.9 %	32 円	一般財源 19 円	1,740 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	522千円	262千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,191千円

1 事業内容

(1) 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭の自立に向けての相談・取組を行いました。就労するにあたり、生活状況の中で阻害要因を把握して、具体的な就労に向けての面談を実施し、母子・父子自立支援プログラムを策定した者が、その後、一定条件の就労をした時には自立支援就労促進給付金を支給しました。

また、保護者が、配偶者のない者又はこれに準ずる事情にある者であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合では、母子生活支援施設での保護も含め、生活の再建に向けた指導等を実施しました。

項目	件数
母子・父子自立支援プログラム策定	3件
自立支援就労促進給付金	2件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	就労促進給付金	40,000円
	母子生活支援施設入所費	1,044,608円
償還金	令和3年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	97,000円
	令和3年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	524,771円
	令和3年度児童福祉法による児童入所施設措置費等県費負担金返還金	262,385円

2 事業の成果

相談事例に応じた助言や関係機関の紹介、給付金の支給などを行うことにより、相談者の悩みや不安を軽減させることができました。

特に、母子家庭においては非正規雇用の割合が高く、より高収入の就業につなげる支援策をすることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110103
--------------------	--------	--------

ひとり親家庭相談・自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		遺児手当支給事務					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
15,635 千円		17,375 千円	90.0 %	255 円	一般財源 255 円	19,472 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	15,635千円

1 事業内容

(1) ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進のため、みよし市遺児手当支給条例に基づき、遺児手当を支給しました。

《遺児手当》

(令和5年3月31日現在)

受給者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、右記の児童を養育する父、母又は養育者	18歳に達する年度の末日までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母がみよし市遺児手当支給規則で定める程度の障がいの状態にある児童など	320人	遺児1人につき2,500円 (支給対象児童数延べ6,253人)

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	遺児手当	15,632,500円

2 事業の成果

ひとり親家庭などの児童を養育している人に対し遺児手当を支給し、遺児が育成される家庭の生活の安定と自立の促進とともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110106

遺児手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		児童扶養手当事務					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
132,788 千円		144,123 千円	92.1 %	2,164 円	一般財源 1,443 円	139,474 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	44,219千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	88,569千円

1 事業内容

(1) ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当法等の法令に基づき、児童扶養手当を支給しました。

《児童扶養手当》

(令和5年3月31日現在)

受給者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、 右記の児童を 養育する父、 母又は養育者	18歳に達する年度の末日までの 児童(又は20歳未満で児童扶養 手当法施行令で定める程度の障 がいの状態にある児童)で、父母 が婚姻を解消した児童、父又は 母が死亡した児童、父又は母が 施行令で定める程度の障がいの 状態にある児童	249人	第1子
			全部支給 43,070円
			一部支給 43,060円～10,160円
			第2子
			全部支給 10,170円
			一部支給 10,160円～5,090円
第3子以降			
全部支給 6,100円			
一部支給 3,050円～6,090円			

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	児童扶養手当	132,723,660円

2 事業の成果

ひとり親家庭などの児童を養育している人に対し児童扶養手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に役立てるとともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110107

児童扶養手当事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		児童発達支援事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
12,670 千円		13,839 千円	91.6 %	206 円	一般財源 113 円	12,087 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	5,695千円	0千円	62千円	6,913千円

1 事業内容

(1) 児童発達支援事業所よつばでは、心身の発達に遅れや心配があり、発達上の支援を必要とする就学前の児童18人が通所し、日常生活における基本動作、知識及び技術を取得したり、集団生活に適応できるよう支援を実施しました。

また、親子通園ルームふたばでは、保健センターが行う1歳児半健診・3歳児健診等において、ことばが遅い、多動、人との関わり方がわからないなど発達に遅れがあると思われる子どもと保護者を対象に日常生活や集団生活の指導、保育指導、社会適応訓練などを行うとともに、保護者に対して子どもへの接し方などの助言を行いました。

《実施状況》

事業名	開催規模	対象年齢	年間参加児童数
児童発達支援事業所よつば	月～金曜日	就学前3歳児～5歳児	18人
親子通園ルーム ふたば	2回/週 毎週	就園前2歳児	51人
	1回/週 毎週	1歳児	27人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	音楽療法士、心理相談員等講師謝礼	648,000円
消耗品費	児童発達支援事業所よつば、親子通園ルームふたば消耗品	522,976円
委託料	よつば通所バス運行管理業務委託	6,578,000円
使用料	MONETオンデマンドモビリティサービス利用料	1,980,000円
備品購入費	こども用ロッカー(1)、こども用靴箱(1)	328,790円

2 事業の成果

児童発達支援事業所よつばでは、対象となった児童一人一人へ、発達、特性、年齢等にあわせた支援を行い、児童の成長や発達を促すことができました。また、家庭とともに、子どもの発達の確認を行い、子育てのあり方や支援の方向性を考え、家族の子育てを支援しました。

通所バス運行事業を実施し、送迎車のない家庭の通所手段の確保及び保護者の送迎負担の軽減を図ることができました。また、児童においては幼児期に保護者から離れてバスに乗降する経験ができました。

バス運行により併設の明知保育園のみ行っていた並行通所を令和3年度より公立保育園全園とし、両親共に働いている家庭に対して利便性を高め、慣れている園、そして地域の中で育つ環境を整えました。

親子通園ルームふたばでは、保護者が子どもの発達や特性を理解することで、子どもに対する声かけや関わり方を知り、よりよい子育てができるようになりました。また、保育園や幼稚園に入園した子どもが集団に適応しやすくなり、スムーズに生活ができるようになりました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110108
-----------------	--------	--------

児童発達支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
185,911 千円		190,316 千円	97.7 %	3,029 円	一般財源 1,465 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	14,505千円	81,498千円	0千円	0千円	0千円	0千円	89,908千円

1 事業内容

【新規】

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、愛知県子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。

また、愛知県子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならなかった子育て世帯を支援するために、市独自の子ども支援特別給付金を支給しました。

《愛知県子育て世帯臨時特別給付金》[県制度]

支給対象者	対象児童	支給額
① 基準日(令和4年8月31日)にみよし市内に居住する令和4年9月分児童手当受給者(特例給付受給者を除く) ② ①の条件を満たす公務員	令和4年9月分児童手当の対象児童	児童1人当たり1万円

受給者数※	4,654人	支給児童数	7,754人
-------	--------	-------	--------

※給付金を受け取った保護者等の人数

《子ども支援特別給付金》[市単独]

支給対象者	対象児童	支給額
① 基準日(令和4年8月31日)にみよし市内に居住する令和4年9月分特例給付受給者 ② 基準日(令和4年8月31日)にみよし市内に居住する令和4年9月分児童手当所得上限限度額以上で児童手当(特例給付)が支給対象外となっている者 ③ ①または②の条件を満たす公務員	平成19年4月2日から令和4年8月31日までに生まれた児童	児童1人当たり1万円

受給者数※	923人	支給児童数	1,426人
-------	------	-------	--------

※給付金を受け取った保護者等の人数

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	愛知県子育て世帯臨時特別給付金及び子ども支援特別給付金に係る総合福祉システム改修業務委託	3,014,000円
負担金	愛知県子育て世帯臨時特別給付金	77,540,000円
	子ども支援特別給付金	14,260,000円
償還金	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(先行給付金分)返還金	43,287,119円
	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(追加給付金分)返還金	45,667,684円

2 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対して、県制度の子育て世帯への臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の生活を支援することができました。

また、所得制限により県制度の給付金の支給対象とならなかった子育て世帯に対しては、市独自の給付金を支給し、子育て世帯の全世帯の生活を支援することができました。



作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110109

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費)					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,803 千円		2,804 千円	99.9 %	46 円	一般財源 2 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,703千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	100千円

1 事業内容

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時特別給付措置となる国制度の「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給しました。

また、国制度の給付金には所得制限があり、支給対象とならなかった世帯に対しては、市独自の施策として「子育て世帯への臨時特別給付金(その他の子育て世帯分)」を支給しました。

《子育て世帯への臨時特別給付金》[国制度]

支給対象者	対象児童	支給額
一定年収未満の子育て世帯(例:扶養人数3人の場合、年収960万円未満) ① 市が支給する令和3年9月分の児童手当受給者 ② ①以外の対象児童の養育者で次に該当する者 (1) 市内在住の公務員で令和3年9月分の児童手当受給者 (2) 16～18歳の児童を養育する者 ③ 新生児(令和3年10月1日以降令和4年3月31日までに生まれた児童)を養育する者 ④ 令和3年9月分の児童手当受給者ではなかったが、令和4年10月分の児童手当受給者である者(離婚又は離婚協議中となり、配偶者と別居し、児童を監護しているものの給付金を受給できなかった者)	令和4年3月15日から令和4年3月31日までに生まれた児童 (令和4年4月1日以降申請書提出分※繰越明許費で対応)	児童1人当たり10万円

受給者数※	26人	支給児童数	27人
-------	-----	-------	-----

※給付金を受け取った保護者等の人数

《子育て世帯への臨時特別給付金(その他の子育て世帯分)》[市単独]

支給対象者	対象児童	支給額
一定年収以上の子育て世帯(例:扶養人数3人の場合、年収960万円以上) ① 市が支給する令和3年9月分の特例給付受給者 ② ①以外の対象児童の養育者であって次に該当する者 (1) 市内在住の公務員で令和3年9月分の特例給付受給者 (2) 16～18歳の児童を養育する者 ③ 新生児(令和3年10月1日以降令和4年3月31日までに生まれた児童)を養育する者 ④ 令和3年9月以降給付金の支給日までに離婚又は離婚協議中となり、配偶者と別居し、支給日時点では児童を監護しているものの給付金を受給できなかった者	令和4年3月15日から令和4年3月31日までに生まれた児童 (令和4年4月1日以降申請書提出分※繰越明許費で対応)	児童1人当たり10万円

受給者数※	1人	支給児童数	1人
-------	----	-------	----

※給付金を受け取った保護者等の人数

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	子育て世帯への臨時特別給付金	2,700,000円
	子育て世帯への臨時特別給付金(その他の子育て世帯分)	100,000円

2 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対して、国制度の子育て世帯への臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の生活を支援することができました。

また、所得制限により国制度の給付金の支給対象とならなかった子育て世帯に対しては、市独自の給付金を支給し、子育て世帯の全世帯の生活を支援することができました。



作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110109

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費)におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		子ども会活動費補助事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		地域で子育てを支える環境					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
3,637 千円		5,212 千円	69.8 %	59 円	一般財源 59 円	2,114 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,637千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 子どもの自主性と社会性の向上を図るとともに、家庭養育や地域活動を支援するため、行政区単位で組織する地区子ども会及び地区子育てクラブに対して補助金を交付しました。

みよし市子ども会育成連絡協議会が主催するレクリエーション大会、子ども会まつり等の事業に対して補助金を交付するとともに、子ども会行事や運営をサポートするジュニアリーダークラブの活動を支援するため、補助金を交付しました。

《団体及び会員数》 (令和4年4月1日現在)

区分	団体数	会員数
子ども会	19団体	2,893人
子育てクラブ	18団体	2,615人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	地区子ども会等活動費補助金 [交付先]子ども会 16件、ジュニアリーダークラブ 1件	757,700円
	地区子育てクラブ活動費補助金 [交付先]地区子育てクラブ 17件	1,744,700円
	子ども会育成連絡協議会補助金 [交付先]子ども会育成連絡協議会	1,132,883円

2 事業の成果

地区子ども会活動及び地区子育てクラブ活動の活性化が図られ、地域や家庭において児童の健全な育成と児童福祉の向上を図ることができました。

また、子ども会育成連絡協議会事業の活性化を図るとともに、市内の子どもたちの交流を進めることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110301
--------------------	--------	--------

子ども会活動費補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		放課後児童健全育成事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		地域で子育てを支える環境					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
169,761 千円		179,914 千円	94.4 %	2,766 円	一般財源 1,321 円	175,855 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	24,951千円	24,625千円	0千円	0千円	38,186千円	943千円	81,056千円

1 事業内容

(1) 専用施設や学校の余裕教室などを利用した児童クラブに支援員を配置し、昼間就労などの理由で保護者がいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、保護者が帰宅するまでの間、児童の健康管理及び安全管理を行うとともに、自主性、社会性及び創造性の向上に取り組みました。

公立の放課後児童クラブの待機児童解消のため、待機の発生している児童クラブの児童を、定員に余裕のある児童クラブへタクシーで移送し、受入児童数を増やすことができました。

また、民間児童クラブが公立児童クラブと同額程度の利用料で利用することができるように、運営費補助金を交付しました。

《実施状況》

(令和4年4月1日現在)

クラブ名	実施場所	児童数	定員	備考
中部第1児童クラブ	中部小学校	45人	40人	専用施設
中部第2児童クラブ	中部小学校	46人	40人	専用施設
北部第1児童クラブ	北部小学校	44人	40人	専用施設
北部第2児童クラブ	北部小学校	44人	40人	専用施設
南部第1児童クラブ	南部小学校	42人	40人	
南部第2児童クラブ	南部小学校	42人	40人	
天王第1児童クラブ	天王小学校	44人	40人	専用施設
天王第2児童クラブ	天王小学校	44人	40人	専用施設
三吉第1児童クラブ	三吉小学校	41人	40人	専用施設
三吉第2児童クラブ	三吉小学校	41人	40人	専用施設
三好丘第1児童クラブ	三好丘小学校	42人	40人	
三好丘第2児童クラブ	三好丘小学校	37人	40人	
緑丘第1児童クラブ	緑丘小学校	37人	40人	
緑丘第2児童クラブ	緑丘小学校	40人	40人	
黒笹第1児童クラブ	黒笹小学校	38人	40人	
黒笹第2児童クラブ	黒笹小学校	40人	40人	

《実施時間》

放課後から午後7時まで

長期学校休業期間、学校代休日及び祝日は、午前7時30分から午後7時まで

《休所日》

土曜日及び日曜日

5月3日から5月5日まで、8月13日から8月15日まで、12月29日から1月4日まで

《利用料》

区分(時間帯)	対象期間	利用料
通常利用 平常時／放課後～午後7時 学校休業日／午前7時30分～午後7時	長期学校休業期間以外	月額5,100円 ただし8月期については月額8,000円
長期学校休業期間 (特定期間利用のみ) 午前7時30分～午後7時	夏休み期間	7月期4,100円、8月期8,000円
	冬休み期間	3,000円
	春休み期間	3月期3,000円、4月期2,400円
祝日利用 午前7時30分～午後7時		1日600円

《児童移送事業》

入所申込先	移送先	タクシー利用台数
北部児童クラブ	緑丘児童クラブ	730台
天王児童クラブ	中部児童クラブ	145台
天王児童クラブ	南部児童クラブ	442台

《民間児童クラブの状況》 (令和4年4月1日現在)

施設	クックバラ	クックバラみよし	エジソンハウス
児童数	32人	5人	12人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
光熱水費	電気料、水道料	2,717,028円
委託料	放課後児童クラブ運営業務委託	144,000,000円
	放課後児童クラブ運営業務委託(加配分)	3,647,000円
	放課後児童クラブ運営業務委託(夏季教室分)	3,960,000円
	放課後児童クラブ児童移送業務委託(北部児童クラブ発)	2,562,300円
	放課後児童クラブ児童移送業務委託(天王児童クラブ発)	2,060,370円
	放課後児童クラブ施設警備業務委託(市内4施設)	633,600円
補助金	放課後児童健全育成事業運営費補助金 [交付先]クックバラ、クックバラみよし、エジソンハウス	5,425,366円

2 事業の成果

児童クラブを開設することにより児童の生活の拠点を与え、集団生活を通して自主性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図るとともに、保護者が安心して子どもを預け、働ける環境を提供することができました。

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

110304

放課後児童健全育成事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		病児病後児保育事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		地域で子育てを支える環境					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,438 千円		7,053 千円	62.9 %	72 円	一般財源 24 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,479千円	1,479千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,480千円

1 事業内容 【新規】

(1) 市民病院に付設された専用の保育施設において、病気やけがの回復期にある子ども(病後児)又は回復期に至らない子ども(病児)が集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な子どもの保育を行いました。

《事業概要》

・対象

生後8か月から小学6年生までの病児・病後児

・預かり時間

午前9時から午後5時まで(午後6時まで延長可)

・定員

3人

・利用料金

2,000円/日 ※延長 500円/30分

《利用状況等》

(令和5年3月末時点)

利用月	問合せ件数	申請件数	利用件数	辞退件数
10月	4件	2件	0件	2件
11月	4件	3件	1件	2件
12月	2件	0件	0件	0件
1月	2件	1件	0件	1件
2月	2件	0件	0件	0件
3月	3件	2件	1件	1件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
負担金	病児病後児保育事業運営費負担金 【交付先】みよし市民病院	4,438,000円

2 事業の成果

病気やけがの回復期にある子ども(病後児)又は回復期に至らない子ども(病児)を病院に付設された専用の保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立や多様化する保育ニーズへの対応、看護が必要な子どもの健全な育成に寄与することができました。

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110307

病児病後児保育事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		結婚新生活支援事業					
施策の体系		多様な世代の定住・移住を促進しよう 住まい					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,885 千円		3,000 千円	62.8 %	31 円	一般財源 15 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	942千円	0千円	0千円	0千円	0千円	943千円

1 事業内容 【新規】

(1) これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(住宅購入費、家賃、引越費用等)の一部に対して、補助金を交付しました。
 <<結婚新生活支援補助金>>

補助対象者	補助対象経費	補助上限額
①～⑦の要件をすべて満たす世帯 ① 令和4年1月1日から令和5年3月31日の間に婚姻届を提出し、受理した夫婦 ② 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下 ③ 夫婦の令和3年分所得の合算額が400万円未満 ④ 市内に住宅があり、夫婦ともに住宅の所在地に住民登録をしている ⑤ 他の公的制度による家賃補助を受けていない ⑥ 夫婦ともに過去にこの補助金を受けていない ⑦ 夫婦ともに市税を滞納していない	令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に婚姻を機に支払った費用 ・住宅購入費 ・新居の住宅賃貸費用 ・新居のリフォーム費用 ・新居への引越費用	1世帯あたり 30万円

補助金申請件数	7件
---------	----

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	結婚新生活支援補助金	1,885,000円

2 事業の成果

本市に住み続けたい人の結婚を後押しし、結婚後の経済的不安の軽減を図り、安心して新生活を始められることができるよう支援することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	630103
--------------------	--------	--------

結婚新生活支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小事業名		保育園運営事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
861,227 千円		959,346 千円	89.8 %	14,032 円	一般財源 6,859 円	701,837 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	262,245千円	110,214千円	0千円	0千円	39,794千円	28,028千円	420,946千円

1 事業内容

(1) 保護者が就労等で児童の保育が困難な場合、保護者からの申込みにより保育園及び小規模保育事業所において保育を実施しました。

民間移管した萌生保育園、天王保育園、黒笹保育園及びなかよし保育園については、委託料及び補助金により管理運営を支援しました。

小規模保育事業所については、運営する法人に対し、運営費を助成しました。また、市内にある認可外保育施設に通う児童の安全確保と福祉の増進のために、民間保育施設の運営に対して補助金を交付しました。

物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している保育所等を支援するため、保育所等に係る給食材料費の上昇分について支援しました。

全国的な原油価格、電気及びガス料金などの物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する保育所が、質の高い保育を継続して提供できるよう支援金を交付しました。

保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設等を利用する子どもの利用料を軽減しました。

《保育園等運営状況》

(令和4年4月1日現在)

保育園等	施設数	児童定員	児童数
公立保育園	6園	830人	707人
私立保育園	4園	666人	573人
小規模保育事業所	2園	38人	34人
計	12園	1,534人	1,314人

《保育園別児童数》

(単位:人)

(令和4年4月1日現在)

園名	萌生	天王	なかよし	みどり	打越	城山	明知	すみれ	わかば	黒笹	キッズハウスみよし	みよしの森ほいくえん
定員	180	160	146	180	160	100	120	100	170	180	19	19
児童数	146	151	110	158	128	82	107	86	146	166	19	15

《認可外保育施設年間受入人数》

保育施設	延べ人数
キッズハウスみよし	200人
グレース三好ヶ丘園	103人
ちびっこランド三好中央園	120人
計	423人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	保育園嘱託医報酬等	4,359,560円
消耗品費	保育材料等	12,970,221円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	16,956,975円
賄材料費	給食等材料費	47,269,511円

区 分	内 容	事業費
委託料	保育園施設総合維持管理業務委託	2,530,000円
	保育園施設管理業務委託	1,067,418円
	保育園トイレ清掃業務委託	3,842,384円
	苜生保育園管理運営業務委託	104,817,490円
	天王保育園管理運営業務委託	120,484,680円
	なかよし保育園管理運営業務委託	97,183,760円
	黒笹保育園管理運営業務委託	122,155,760円
	保育システム機能追加業務委託	3,388,000円
	保育園機械警備業務委託	1,188,000円
	保育園一般廃棄物収集運搬及び処理業務委託	2,365,616円
	保育園ICTシステム導入業務委託	3,299,428円
	賃借料	保育園駐車場借地料
使用料	紙おむつ圧縮密閉機能付き容器賃借	1,203,840円
負担金	地域型保育給付費(キッズハウスみよし、みよしの森)	78,116,690円
補助金	私立保育園運営費補助金(苜生保育園)	34,631,890円
	私立保育園一時的保育事業費補助金(苜生保育園)	6,488,100円
	私立保育園子育て支援センター事業費補助金(苜生保育園)	7,306,800円
	私立保育園運営費補助金(天王保育園)	42,099,439円
	私立保育園一時的保育事業費補助金(天王保育園)	7,424,200円
	私立保育園延長保育事業費補助金(天王保育園)	5,031,600円
	私立保育園運営費補助金(黒笹保育園)	37,199,673円
	私立保育園一時的保育事業費補助金(黒笹保育園)	6,972,800円
	私立保育園子育て支援センター事業費補助金(黒笹保育園)	7,306,800円
	私立保育園運営費補助金(なかよし保育園)	28,596,367円
	私立保育園一時的保育事業費補助金(なかよし保育園)	6,573,200円
	保育所等給食費軽減対策支援金	4,944,080円
	交付金	物価高騰対策支援金
扶助費	子育てのための施設等利用給付	8,790,028円

2 事業の成果

公立保育園6施設、私立保育園4施設及び小規模保育事業所2施設において、適切な運営及び保育環境の向上を図ることができました。また、子育て支援策として民間保育施設へ補助を行うことにより、保育環境の向上が図られ、増加する低年齢児を保育施設に受け入れることができました。

幼児教育・保育無償化により、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設等を利用した子どもたちの利用料を軽減することができました。

私立保育所等に対して、物価高騰などの影響に伴う給食材料費上昇分の支援及び原油価格高騰に伴う電気及びガス料金等の上昇分の支援を行い、質の高い安定的な保育運営に寄与することができました。

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110109

保育園運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小事業名		保育園整備事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
148,650 千円		153,108 千円	97.1 %	2,422 円	一般財源 2,393 円	227,218 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	1,786千円	0千円	0千円	0千円	12千円	146,852千円

1 事業内容

(1) 城山保育園の新築移転事業に合わせて、事業用地の取得を行いました。

また、打越保育園外壁改修工事、明知保育園非常放送設備更新工事等、施設の適正な維持管理に必要な修繕工事を実施しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
修繕費	遊具修繕費	1,802,900円
	緊急修繕費	2,947,399円
工事請負費	打越保育園外壁改修工事	15,188,800円
	明知保育園非常放送設備更新工事	2,728,000円
	明知保育園トイレ改修工事	1,188,000円
	みどり保育園1階トイレ様式化工事	1,196,800円
	明知保育園2階保育室空調取替工事	1,284,800円
	打越保育園1階トイレ様式化工事	1,196,800円
土地購入費	城山保育園事業用地購入	93,925,800円
備品購入費	業務用冷凍冷蔵庫(1)、積み木セット(2)、避難車(2)、乳児用絵本ラック(1)、折り畳みベット(1)、砂場ハウス(1)、ブロック(1)、業務用テーブル型冷凍庫(1)、三輪車(2)、マット(1)、緞帳(1)、園庭遊具(11)、ワイヤレスアンプ(1)、ワイヤレスマイク(2)、チューナーユニット(1)	3,908,977円

2 事業の成果

公立保育園の施設整備及び修繕工事を実施し、園児が安全に通園できるよう保育環境の向上に取り組むとともに、保育園の運営に必要な備品を購入し、活用することができました。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な備品等を購入し、感染防止対策の徹底を図りながら保育園を運営することができました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110110
-----------------	--------	--------

保育園整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小事業名		子育て支援センター運営事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
10,282 千円		11,680 千円	88 %	168 円	一般財源 166 円	39,144 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	114千円	0千円	0千円	10,168千円

1 事業内容

(1) 市内5箇所の地区子育て支援センターを中心に、全保育園で子育て支援事業を実施しました。

《地区子育て支援センター》

なかよし地区子育て支援センター(子育て総合支援センター内)

きたよし地区子育て支援センター(荻生保育園内)

三好丘地区子育て支援センター(みどり保育園内)

みなよし地区子育て支援センター(打越保育園内)

黒笹地区子育て支援センター(黒笹保育園内)

《親子ふれあいルームの開催》

未就園児とその保護者を対象に、地域子育て支援センターで、わくわくルーム(2歳児)、ぴよちゃんルーム(1歳児)、あかちゃんルーム(0歳児)を開催し、親子で一緒に遊びながら、ふれあいや友だちづくりができるよう支援しました。

事業名	内容	参加組数
親子ふれあいルーム	わくわくルーム(2歳児)	344組
	ぴよちゃんルーム(1歳児)	567組
	あかちゃんルーム(0歳児)	567組

《保育園開放》

全保育園で「園庭開放」を実施しました。

「かんがるーのへや」は一部の保育園で保育士を配置して絵本の読み聞かせなどを行いました。

事業名	内容	参加組数
保育園開放	園庭開放	808組
	かんがるーのへや	2,089組

《育児講座》

講師による各種講座を開催しました。

事業名	内容	参加組数
育児講座	乳幼児の緊急手当、親子ビクス、親子リトミック、絵本とわらべ歌、足に合った靴選び、人形劇、エアロ&ストレッチ、ベビトレヨガ、ママと一緒に英語で遊ぼう、身体を動かそう、おはなしいっぱいドレミ、親子あそび、親子ヨガ、親子ふれあい遊び、ベビービクス、ベビーダンス	318組

《子育て相談》

地域子育て支援センターに電話や面接による子育てに関する相談が、年間379件寄せられました。

《子育て支援アプリ》

スマートフォンアプリの機能を追加し、子育て中の保護者が、簡単で手軽に子育て支援に関する情報を取得できる環境を整えることができました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	子育てふれあい広場用おもちゃ、保育詩、除菌スプレーほか	659,471円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	2,843,428円
修繕費	空調設備機器部品交換	578,600円
委託料	子育て総合支援センター維持管理業務委託	1,595,000円
	子育て総合支援センター日常清掃業務委託	2,008,600円
	子育て支援アプリ保守業務委託	891,000円

2 事業の成果

子育て総合支援センターには、子育てに関する様々な相談に応じる相談窓口、乳児や幼児とその保護者が、遊具やおもちゃで自由に遊ぶことができる子育てふれあい広場、子育てに関する講座や子育てサークルの活動場所として利用できる交流室、ファミリー・サポート・センター、なかよし地区子育て支援センターを設置しており、みよし市の子育て支援の拠点施設として各種事業を実施することができました。

また、各地区子育て支援センターでの講座等の開催や地域の公園や児童館へ出かける出前ふれあい広場を実施し、将来を担う子どもたちを地域で育て支えあう仲間づくりを支援することができました。

子育て総合支援センターの空調機器の修繕を行い、快適に利用できるようになりました。

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110111

子育て支援センター運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費		
小事業名		児童館等活動運営事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		地域で子育てを支える環境					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
7,261 千円		9,117 千円	79.6 %	118 円	一般財源 118 円	10,421 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	7,261千円

1 事業内容

(1) 児童厚生員を各地域の児童館(13館)及び集会所(11施設)に配置し、下校後や休日における地域での安全な遊び場を確保しました。

《児童館等年間開館総日数及び利用延べ人数》

児童館等年間開館日数	児童館	2,984日	5,518日
	集会所等	2,534日	
児童館等年間利用者数	児童館	44,667人	61,459人
	集会所等	16,792人	

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	児童館等行事運営消耗品、AEDパッドほか	3,509,150円
備品購入費	AED(7)、パソコン(3)、冷蔵庫(2)、プロジェクター(1)、電話機(1)、書庫(2)、整理棚(1)、カーテン(1)、トランポリン(2)、卓球台(2)、平均台(2)、跳び箱(1)、マット(4)、ブロック(2)、取水マット(1)、カプラー(1)、竹馬整理台(1)、ピタゴラスプレート(1)	2,016,718円

2 事業の成果

各地域に児童が安心して遊ぶことができる場を提供することにより、心身ともに健全な子どもの育成に役立てることができました。

また、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を図りながら、安全に児童館を運営することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110302

児童館等活動運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
小事業名		児童館等維持管理事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		地域で子育てを支える環境					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
176,554 千円		216,938 千円	81.4 %	2,877 円	一般財源 1,736 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円	106,554千円

1 事業内容 【新規】

(1) 老朽化が著しい児童館の長寿命化を図るため、みよし市子育て支援施設個別施設計画に基づき、児童館の大規模改修を実施しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費											
委託料	新屋児童館大規模改修工事設計業務委託	7,976,100円											
	西一色児童館大規模改修工事設計業務委託	7,973,900円											
	三好下児童館大規模改修工事設計業務委託	6,160,000円											
	筋生児童館大規模改修工事設計業務委託	6,131,400円											
	新屋児童館大規模改修工事監理業務委託	3,520,000円											
	西一色児童館大規模改修工事監理業務委託	3,300,000円											
工事請負費	新屋児童館大規模改修(建築)工事	52,015,700円											
	新屋児童館大規模改修(電気)工事	18,660,400円											
	西一色児童館大規模改修(建築)工事	50,942,100円											
	西一色児童館大規模改修(電気)工事	12,516,900円											
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金(児童館等) [交付先行政区]												
	<table border="0"> <tr> <td>・新屋</td> <td>186,800円</td> <td>・三好上</td> <td>317,700円</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">6,622,100円</td> </tr> <tr> <td>・明知上</td> <td>3,136,900円</td> <td>・打越</td> <td>691,200円</td> </tr> <tr> <td>・東山</td> <td>38,700円</td> <td>・高嶺</td> <td>2,250,800円</td> </tr> </table>	・新屋	186,800円	・三好上	317,700円	6,622,100円	・明知上	3,136,900円	・打越	691,200円	・東山	38,700円	・高嶺
・新屋	186,800円	・三好上	317,700円	6,622,100円									
・明知上	3,136,900円	・打越	691,200円										
・東山	38,700円	・高嶺	2,250,800円										

2 事業の成果

施設の老朽化に伴い、建物の維持管理を事後保全的な管理ではなく予防保全的な管理として大規模改修工事を実施し、建築物の長寿命化を図ることができました。

各地域に児童が安心して遊ぶことができる居場所を提供することにより、心身ともに健全な子どもの育成に役立てることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110301
--------------------	--------	--------

児童館等維持管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
小事業名		児童遊園等維持管理事業					
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう					
		緑のまちづくり					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
14,554 千円		14,750 千円	98.7 %	237 円	一般財源 237 円	12,244 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	14,554千円

1 事業内容

(1) 児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場を提供するため、児童遊園10箇所・児童遊園地24箇所の施設管理を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	児童遊園・児童遊園地遊具点検業務委託	1,706,100円
	児童遊園・児童遊園地維持管理業務委託	4,158,000円
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金 [交付先]黒笹行政区ほか5行政区	8,006,600円

2 事業の成果

行政区が管理する遊具の設置がある児童遊園10箇所、児童遊園地18箇所の遊具点検を実施しました。

点検結果に基づき、補助金の交付を通じて施設の修繕等(黒笹児童遊園ほか8件)を実施した結果、施設の安全性を確保し、事故等はありませんでした。

また、清掃・除草を年2回実施しました。

3 その他

今後も、行政区が管理する遊具の設置がある児童遊園10箇所、児童遊園地18箇所の遊具点検を継続的に行い施設の安全性を確保し、事故等の防止に努めます。

また、清掃・除草を年2回実施します。

行政区からの要望に基づく補助金を交付し、施設の修繕等を実施します。

施設の老朽化が進行しているため、管理に要する費用は増加傾向にあり、効率的な管理となるよう努めます。

《黒笹児童遊園》

遊具設置完了



作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510101

児童遊園等維持管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童手当費		
小事業名		児童手当支給事務					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,085,715 千円		1,106,877 千円	98.1 %	17,690 円	一般財源 2,624 円	1,154,475 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	766,095千円	158,565千円	0千円	0千円	0千円	0千円	161,055千円

1 事業内容

(1) 家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的として、児童手当を支給しました。

また、児童手当法の一部改正により、前年度の所得が所得上限限度額以上となり児童手当(特例給付)の支給対象外となった受給者に対し、市独自の給付金として児童特別給付金を支給しました。

《児童手当》

受給資格	支給額 (児童1人あたり月額)	受給者数 (令和5年2月10日現在)	
0歳から中学校修了前まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している人 (受給者の収入、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1~5月分の手当については前々年分)所得が限度額を超える人には、特例給付を支給)	(1) 児童手当	(1) 児童手当	
	0歳から3歳未満	15,000円	受給者数 4,449人
	3歳から小学校修了前	10,000円	対象児童数 7,457人
	ただし第3子以降	15,000円	(2) 特例給付
	中学生	10,000円	受給者数 579人
	(2) 特例給付	対象児童数 906人	
	一律 5,000円		

《児童特別給付金》[市単独]

支給対象者	対象児童	支給額
① 令和4年6月1日時点でみよし市に住民登録があり、かつ、令和4年度の児童手当現況審査において児童手当(特例給付)の支給対象外となった者 ② 令和4年6月1日時点でみよし市に住民登録があり、かつ、令和4年度の児童手当現況審査において児童手当(特例給付)の支給対象外となり、所属庁から手当を受けていない公務員	中学校卒業までの児童	児童1人当たり4万円

受給者数※	390人	支給児童数	585人
-------	------	-------	------

※給付金を受け取った保護者等の人数

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	児童特別給付金に係る総合福祉システム(児童手当)改修業務委託	1,980,000円
扶助費	児童手当	1,058,880,000円
	児童特別給付金	23,400,000円
償還金	令和3年度児童手当県費負担金の確定による返還金	784,166円

2 事業の成果

中学校修了前までの児童を養育している保護者などの子育てについての経済的負担を軽減させるとともに、安心して子育てができることを社会全体で応援することができました。

児童手当(特例給付)の支給対象外となった世帯も、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や物価高騰等による影響を受けており、子育ての公平性の観点からも児童手当(特例給付)の代わりとなる市独自の給付金を支給し、子育て世帯を支援することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費		
小事業名		生活保護総務事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
9,640 千円		10,331 千円	93.3 %	157 円	一般財源 112 円	10,629 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	91千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,653千円	6,896千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 生活に困窮する者が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に関する事務を執行しました。

ア 生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行いました。

イ 生活保護に必要な調査(資産調査や扶養調査等)を行いました。

ウ 令和3年度に交付された生活保護費国庫負担金等の超過交付分を返還しました。

(2) 生活保護受給状況

区 分	事業費
生活保護受給世帯数(令和5年3月受給世帯数)	133世帯
生活保護受給者数(令和5年3月受給者数)	152人
生活保護の相談件数(令和4年度年間延べ件数)	104件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	生活保護郵送料	420,965円
委託料	生活保護法による嘱託医審査業務委託	986,232円
	生活保護レセプト縦覧点検業務委託等	122,232円
償還金	令和3年度医療扶助費等国庫負担金超過交付分返還金	6,265,548円
	令和3年度介護扶助費等国庫負担金超過交付分返還金	486,939円

2 事業の成果

生活困窮者や中国残留邦人に対し、困窮の程度に応じ、最低限度の生活を営めるようにし、その自立を助長することができました。また、生活に困窮した世帯の相談を聞き、支援することができました。

職員においては生活保護の専門研修を受講し、生活保護に関する知識や技量を向上させることができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210108

生活保護総務事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
小事業名		生活保護扶助事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉			
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額	
262,158 千円		273,400 千円	95.9 %	4,271 円	一般財源 830 円
前年度決算額	238,243 千円				
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	191,130千円	12,738千円	0千円	0千円	0千円
				その他	一般財源
				7,333千円	50,957千円
1 事業内容 【重点施策】					
(1) 生活に困窮する人が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じて扶助費の支給を行いました。					
《生活保護》					
生活保護を決定した世帯に対し、国の基準に基づき、最低限度の生活に必要な扶助費を毎月又は随時支給しました。					
(財源の内訳)					
ア 国庫負担 3/4					
イ 県費負担 1/4(生活保護法第73条該当分)、又は市負担 1/4(生活保護法第73条該当分以外)					
《中国残留邦人支援》					
永住帰国した人に対して生活支援給付等を行いました。また、中国残留邦人の配偶者に配偶者支援金を給付しました。					
(2) 生活保護受給状況					
		区 分		事業費	
		生活保護受給世帯数(令和5年3月受給世帯数)		133世帯	
		中国残留邦人支援世帯数(令和5年3月支援世帯数)		1世帯	
(3) 主な執行経費					
区 分		内 容			事業費
扶助費		生活保護扶助費			260,078,189円
		中国残留邦人支援給付費			996,160円
		中国残留邦人配偶者支援金			518,532円
2 事業の成果					
生活困窮者や中国残留邦人に対し、最低限度の生活を営めるように支援するとともに、稼働能力がある生活保護受給者等に対して就労機会の確保に向けた支援を行うことができました。					
作成課【福祉部 福祉課】			事務事業番号		210109

生活保護扶助事業におけるSDGsの取組



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
小事業名		救急医療対策推進事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
19,182 千円		19,214 千円	99.8 %	313 円	一般財源 313 円	19,082 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	19,182千円

1 事業内容

(1) 市民の安全で安心できる医療体制づくりの一環として、休日・夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市(豊田市、みよし市)で、救急医療対策事業に対する費用を負担しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
負担金	病院群輪番制病院運営負担金 [交付先]豊田市	3,019,000円
	小児救急医療支援病院運営負担金 [交付先]豊田市	558,000円
	公的病院救命救急センター機能運営負担金 [交付先]豊田市	14,535,000円
	休日救急内科診療体制運営負担金 [交付先]豊田市	1,063,000円

2 事業の成果

市民の傷病、初期及び急性期病状の医療から重篤救急患者の救命医療までができる体制の確保を図ることができました。

【救急医療体制】



作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

220108

救急医療対策推進事業におけるSDGsの取組



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
小事業名		市民病院負担金事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
860,045 千円		906,098 千円	94.9 %	14,013 円	一般財源 14,013 円	1,078,269 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	860,045千円

1 事業内容

(1) 市民病院事業の健全運営のため、地方公営企業法第17条の2に基づく、救急医療の確保、保健衛生業務、備品購入費等の事業費を負担しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
負担金	救急事業運営費負担金	107,638,000円
	保健衛生行政負担金	3,213,000円
	企業債償還金 元金償還金	140,176,000円
	医療機器等購入費	71,643,000円
	高度医療負担金	42,719,000円
	研究研修費負担金	1,919,000円
	経営安定化負担金	369,895,000円
	児童手当負担金	3,580,000円
	建設改良費	58,931,000円
	院内保育所運営費	21,759,000円
	基礎年金拠出金経費	38,572,000円

2 事業の成果

地方公営企業法に定められている、救急事業運営費負担金をはじめとした各種負担金を繰出し、市民病院の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、地域に密着した中核病院として、市民に安定した医療を提供することができました。

今後も、継続的に安定して医療の提供ができるように取り組みます。

作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

220109

市民病院負担金事業におけるSDGsの取組



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
小事業名		やすらぎ霊園管理事業					
施策の体系		多様な世代の定住・移住を促進しよう 住まい					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,719 千円		3,100 千円	87.7 %	44 円	一般財源 33 円	2,707 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	720千円	0千円	0千円	1,999千円

1 事業内容

(1) 安全で清潔な霊園を保持するため、やすらぎ霊園の樹木管理・除草管理・廃棄花がらの処理及び芝生墓地の芝生管理の実施とともに、新規墓地利用者の募集を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	やすらぎ霊園維持管理業務委託	2,288,000円

2 事業の成果

市民の墓地需要及び霊園利用者の意見の把握に努めながら事業を推進しました。

《やすらぎ霊園使用状況(令和5年3月31日現在)》

区分	区画タイプ	区画総数	既許可区画数	令和4年度許可区画数	令和4年度返還区画数	使用区画総数	残区画数
普通墓地	2㎡	431区画	182区画	8区画	1区画	189区画	242区画
普通墓地	3㎡	309区画	177区画	1区画	0区画	178区画	131区画
芝生墓地	3㎡	106区画	1区画	0区画	0区画	1区画	105区画
合計		846区画	360区画	9区画	1区画	368区画	478区画

3 その他

やすらぎ霊園全景



作成課【市民経済部 生活環境課】

事務事業番号

630101

やすらぎ霊園管理事業におけるSDGsの取組



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
小事業名		古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営					
		広域連携の推進					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
22,191 千円		24,341 千円	91.2 %	362 円	一般財源 362 円	19,023 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	22,191千円

1 事業内容

(1) 地方自治法第252条の14に基づき、古瀬間聖苑の運営及び管理について、豊田市へ事務委託を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
負担金	古瀬間聖苑運営管理費負担金 [交付先]豊田市	22,191,250円

※運営管理費負担金は、前々年度の利用実績割で算出

2 事業の成果

古瀬間聖苑が適正に管理され、利用者である市民サービスの向上が図られました。

3 その他

施設概要

区分	内容
所在地	豊田市古瀬間町小田820
開館日時	1 火葬施設 午前9時～午後5時(午後3時の出棺まで受付) 2 式場 ・葬儀、初七日 午前9時～午後4時 ・通夜 午後5時～翌朝9時 3 霊安室 24時間
休館日時	1 火葬施設 友引の日及び1月1日 2 式場 1月1日
駐車場	有 台数:140台(普通乗用車135台、大型バス5台)

作成課【市民経済部 生活環境課】

事務事業番号

730302

古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業におけるSDGsの取組



款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		
小事業名		予防接種事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
838,996 千円		1,256,672 千円	66.8 %	13,670 円	一般財源 4,267 円	998,574 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	564,827千円	12,155千円	0千円	0千円	0千円	111千円	261,903千円

1 事業内容

(1) 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種の助成を行い、市民の健康保持を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要が生じ、新型コロナワクチンが臨時予防接種と位置づけられたため、接種の勧奨と接種体制の確保を行いました。

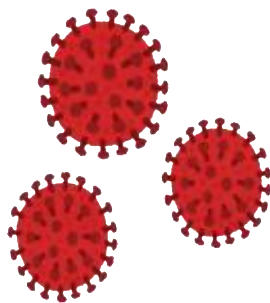
《定期予防接種・任意予防接種》

項目	接種者数	項目	接種者数
2種混合	460人	小児用肺炎球菌ワクチン	2,043人
4種混合	2,074人	水痘	981人
ポリオ	0人	ロタ(定期・任意)	1,269人
麻しん風しん混合1期	533人	B型肝炎	1,542人
麻しん風しん混合2期	538人	高齢者インフルエンザ	8,103人
BCG	538人	高齢者肺炎球菌ワクチン	447人
日本脳炎1期	1,898人	風しん第5期 抗体検査	221人
日本脳炎2期	789人	風しん第5期 予防接種	52人
子宮頸がん予防ワクチン	1,074人	おたふく(任意)	584人
ヒブワクチン	2,041人		

いずれも医療機関に委託し、個別に接種しました。

《新型コロナワクチン接種》(1～5回目接種合計延べ人数)

個別接種	48,852人
集団接種	4,531人
合計	53,383人



(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	新型コロナワクチン集団接種業務	3,469,020円
通信運搬費	接種券等郵送料	6,788,125円
手数料	風しん第5期、新型コロナワクチン広域接種	8,102,103円
委託料	定期予防接種業務委託	234,622,751円
	任意予防接種業務委託	1,731,490円
	新型コロナワクチン追加接種に伴う健康管理システム改修業務委託	1,100,000円
	新型コロナウィルスワクチン接種事務業務委託	70,400,000円
	新型コロナウィルスワクチン追加接種事務業務(下期分)委託	54,912,000円
	新型コロナウィルスワクチン追加接種等緊急配送業務委託	38,329,720円
	新型コロナウィルスワクチン追加接種等緊急配送業務(下期分)委託	38,190,680円
	新型コロナウィルスワクチン集団接種会場運営等業務委託	28,619,162円
	新型コロナウィルスワクチン集団接種会場運営等業務(4回目接種)委託	9,607,400円
	新型コロナウィルスワクチン集団接種会場運営等業務(下期分)委託	10,317,791円
	新型コロナウィルスワクチン集団接種運営業務委託	16,500,770円
	新型コロナウィルス感染症に係る臨時の予防接種業務委託	55,187,869円
	新型コロナウィルス感染症に係る臨時の予防接種業務(下期分)委託	50,459,717円
	新型コロナワクチン接種予診票電子化作業業務委託	6,182,000円
一般負担金	みよし市民病院新型コロナワクチン集団接種業務	13,460,590円
	さんさんバス運賃助成(集団接種)	301,300円

2 事業の成果

各種の予防接種を推進することで疾病の発生及びまん延を予防することができました。また、新型コロナワクチン接種体制整備として、コールセンターを開設しました。新型コロナワクチン接種では、今後も体制を確保することで、接種を希望する市民に速やかに接種していただけるよう関係機関と連携し、接種率向上に取り組めます。

作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

110113

予防接種事業におけるSDGsの取組

